

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 朝日放送グループホールディングス株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING GROUP HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 本 憲 治

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 本 憲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	61,058	61,388	81,986
経常利益	(百万円)	3,204	2,711	4,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,895	1,779	3,742
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,851	2,155	3,858
純資産額	(百万円)	66,042	70,402	67,049
総資産額	(百万円)	105,521	115,685	107,788
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	70.83	43.46	91.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.8	57.4	60.5

回次		第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.92	22.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

<放送事業>

第1四半期連結会計期間において、株式会社ディー・エル・イーおよび株式会社マッシュを株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。なお、いずれもみなし取得日を第1四半期連結会計期間末日としているため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)の日本経済は、雇用情勢こそ堅調なもの、企業収益は一部に陰りが見え、景気の減速感も漂い始めました。また海外経済は米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題に加え、中国での新型肺炎の発生もあり、不透明感が増すばかりです。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業の売上高は、テレビスポット収入が減少したものの、テレビネット収入やローカル収入等が増加した結果、増収となりました。ハウジング事業の売上高は、不動産販売収入の減少等により、減収となりました。ゴルフ事業の売上高は、登録料収入の増加等により、増収となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は613億8千8百万円となり、前年同期に比べて3億3千万円(0.5%)の増収となりました。一方、費用面では売上原価が407億4千5百万円で、前年同期に比べて4億8百万円(1.0%)増加しました。販売費及び一般管理費については181億6千5百万円となり、3億5千1百万円(2.0%)増加しました。この結果、営業利益は24億7千7百万円となり、4億2千9百万円(14.8%)の減益、経常利益は27億1千1百万円で4億9千2百万円(15.4%)の減益となりました。また、投資有価証券売却により7億4千7百万円を特別利益に、ハウジング事業における会場閉鎖損失等により7億1千2百万円を特別損失に計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は27億4千6百万円で4億3千万円(13.6%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は17億7千9百万円となり、前年同期の会社分割による税効果会計の影響等もあり11億1千5百万円(38.5%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

【放送事業】

放送事業の売上高は522億4千7百万円となり、前年同期に比べ17億1千9百万円(3.4%)の増収となりました。全国ネット番組の好調によるテレビネット収入の増収が主な要因です。一方、営業費用は、番組費やネットワーク費等の増加により、4.0%増加しました。この結果、営業利益は18億4千7百万円となり、3億1千万円(14.4%)の減益となりました。

【ハウジング事業】

ハウジング事業の売上高は83億6千万円となり、前年同期に比べ14億5千万円(14.8%)の減収となりました。前期は3件の不動産販売がありましたが、当期はなかったことによります。一方、営業費用は、前期の不動産販売による原価計上の反動減が主な要因で、14.8%減少しました。この結果、営業利益は7億5千3百万円となり、前年同期に比べて1億2千2百万円(14.0%)の減益となりました。

【ゴルフ事業】

ゴルフ事業の売上高は7億8千万円となり、前年同期に比べ6千1百万円(8.6%)の増収となりました。新規会員募集に伴う登録料収入の増加が主な要因です。一方、営業費用は、販売費や労務費の増加により、1.5%増加しました。この結果、営業利益は1億1千3百万円となり、前年同期に比べて5千3百万円(90.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて78億9千6百万円増加し、1,156億8千5百万円となりました。社債の発行に伴って、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて45億4千4百万円増加し、452億円8千2百万円となりました。社債の発行や借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて33億5千2百万円増加し、704億2百万円となりました。第1四半期連結会計期間より株式会社ディー・エル・イーおよび株式会社マッシュを新規連結したことによる非支配株主持分の増加等によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であり ます。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		41,833,000		5,299		3,515

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,976,000	409,760	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		409,760	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式18株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	850,000		850,000	2.0
計		850,000		850,000	2.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,337	24,713
受取手形及び売掛金	1 13,550	1 13,032
有価証券	200	204
たな卸資産	5,114	5,452
未収還付法人税等	312	184
その他	2,345	1,971
貸倒引当金	9	14
流動資産合計	37,852	45,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,721	18,934
土地	10,769	10,769
その他（純額）	7,346	7,250
有形固定資産合計	37,837	36,955
無形固定資産		
ソフトウェア	1,167	1,243
ソフトウェア仮勘定	105	120
のれん	-	355
その他	109	121
無形固定資産合計	1,381	1,840
投資その他の資産		
投資有価証券	18,406	19,137
その他	12,320	12,217
貸倒引当金	10	35
投資その他の資産合計	30,716	31,319
固定資産合計	69,935	70,114
繰延資産		
社債発行費	-	25
繰延資産合計	-	25
資産合計	107,788	115,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	600
1年内返済予定の長期借入金	240	543
1年内償還予定の社債	-	26
未払金	6,475	6,393
未払法人税等	934	338
引当金	113	312
その他	5,365	4,334
流動負債合計	13,129	12,548
固定負債		
長期借入金	740	893
社債	-	5,068
退職給付に係る負債	17,092	16,390
その他	9,777	10,381
固定負債合計	27,609	32,734
負債合計	40,738	45,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,775	5,843
利益剰余金	53,241	53,916
自己株式	470	426
株主資本合計	63,846	64,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,018	3,292
退職給付に係る調整累計額	1,641	1,480
その他の包括利益累計額合計	1,377	1,812
新株予約権	-	0
非支配株主持分	1,826	3,956
純資産合計	67,049	70,402
負債純資産合計	107,788	115,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	61,058	61,388
売上原価	40,337	40,745
売上総利益	20,720	20,642
販売費及び一般管理費	17,813	18,165
営業利益	2,907	2,477
営業外収益		
受取利息	27	15
受取配当金	227	218
その他	75	96
営業外収益合計	330	331
営業外費用		
支払利息	6	15
固定資産処分損	18	8
匿名組合投資損失	-	64
その他	7	9
営業外費用合計	33	97
経常利益	3,204	2,711
特別利益		
固定資産売却益	52	-
投資有価証券売却益	23	747
特別利益合計	76	747
特別損失		
会場閉鎖損失	-	631
特別退職金	103	80
特別損失合計	103	712
税金等調整前四半期純利益	3,177	2,746
法人税等	241	1,026
四半期純利益	2,935	1,720
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	40	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,895	1,779

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,935	1,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	274
退職給付に係る調整額	399	160
その他の包括利益合計	84	435
四半期包括利益	2,851	2,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,810	2,214
非支配株主に係る四半期包括利益	40	58

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ディー・エル・イーの株式を取得したため、同社および同社の子会社であるちゅらっぶす株式会社を連結の範囲に含めております。また、株式会社マッシュの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	44百万円	47百万円

- 2 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
従業員	105百万円	89百万円

(四半期連結損益計算書関係)

会場閉鎖損失

前連結会計年度

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度

当社グループは、エー・ビー・シー開発株式会社のHDC名古屋撤退決定に伴い、会場閉鎖損失を計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

減損損失	510百万円
貸主営業補償	76 "
その他諸費用	45 "
計	631百万円

なお、減損損失の内容は、次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
名古屋市中村区	事業用資産	建物及び構築物	510百万円

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。処分意思決定をした資産については、個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識を判定しております。

HDC名古屋については、撤退を決定したため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、減損損失は連結損益計算書上、「会場閉鎖損失」に含めております。

また、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいるため備忘価額で評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,200百万円	2,342百万円
のれんの償却額		27百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	408	10.0	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	408	10.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	736	18.0	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	368	9.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,528	9,811	718	61,058		61,058
セグメント間の 内部売上高又は振替高	478	15	54	548	548	
計	51,006	9,826	772	61,606	548	61,058
セグメント利益	2,158	876	59	3,094	186	2,907

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 548百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額 186百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,247	8,360	780	61,388		61,388
セグメント間の 内部売上高又は振替高	425	14	57	497	497	
計	52,673	8,375	837	61,886	497	61,388
セグメント利益	1,847	753	113	2,714	236	2,477

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 497百万円は、セグメント間の取引消去金額であります

2 セグメント利益の調整額 236百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ハウジング事業」において、510百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「放送事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社ディー・エル・イーおよび株式会社マッシュを株式の取得により子会社化したため、のれんが増加しております。当該のれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において355百万円であります。

(金融商品関係)

社債は、企業集団の事業の運営において重要なものになっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められますが、当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70.83円	43.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,895	1,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,895	1,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,872	40,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第93期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	368百万円
1株当たりの金額	9.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

朝日放送グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送グループホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。